

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

スター精密株式会社

第88期第3四半期（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年1月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	30,284,820	28,059,993	41,654,208
経常利益 (千円)	2,767,911	1,708,845	4,025,157
四半期(当期)純利益 (千円)	1,514,475	2,167,283	2,426,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	981,601	2,160,299	1,942,350
純資産額 (千円)	36,015,481	37,977,206	36,980,115
総資産額 (千円)	50,537,557	51,161,433	51,924,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.38	51.51	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	73.1	70.2

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.31	5.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第87期第3四半期連結累計期間、第87期及び第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題が継続するなど低調に推移しました。アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。また、持ち直しの動きがみられたわが国経済も、世界経済の減速の影響を受けるとともに、為替も概ね円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は欧州市場の低調に加え、成長が続いていたアジア市場なども減速気味となりました。特機事業では、米州市場や国内市場の需要は堅調に推移しましたが、欧州市場や中国市場では市況が悪化しました。また、精密部品事業では、腕時計部品は腕時計メーカーの生産調整の影響を受け、非時計部品も総じて需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場とともに、成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視し、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。工作機械事業では、国内は前半に自動車メーカーの生産の増加に伴い設備投資が堅調に推移し売上を伸ばしましたが、米国やアジア市場の売上は景気の減速などから前年同期並みとなり、また、欧州市場では債務問題の影響により、売上は大幅に減少しました。特機事業では、北米、南米や国内でPOS市場向けを中心にサーマル製品の売上を伸ばすことができましたが、欧州や中国市場でドットインパクト製品の売上が減少したため、売上は全体としては前年同期並みとなりました。精密部品事業では、需要の減少に伴い、腕時計部品、非時計部品ともに売上は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は280億5千9百万円(前年同期比7.3%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益は14億5千3百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は17億8百万円(前年同期比38.3%減)となりましたが、特別損益でタイの洪水被害に伴う受取保険金などを計上したことから、四半期純利益は21億6千7百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターの売上は、米州市場では北米での案件獲得や新興国向け新製品BSC10の投入などにより、サーマル製品が好調に推移しました。国内市場も、POS市場向けを中心にサーマル製品が売上を伸ばしました。一方、欧州市場では債務問題による影響を受け、アジア市場でも中国経済の成長鈍化などにより、ドットインパクト製品の売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は58億1千7百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は2億1千2百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、事業終息に向けて顧客への供給責任を果すため出荷を継続するなか、車載市場向けは自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などから売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は24億2千3百万円(前年同期比8.6%増)、営業損益は1億6千9百万円の損失(前年同期は8億2千1百万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州市場は財政・金融問題の影響から需要が低調に推移し、中国経済にも不透明感が漂うなど、全般に減速しました。

このような状況のなか、国内市場は前半に自動車メーカーの生産増加があったことなどから、売上を伸ばしました。米国市場では、医療関連に加え自動車関連の設備投資が進み、売上は前年同期並みを確保することができました。アジア市場では、前半は東南アジアにおける自動車、自動二輪関連先などの設備導入が進んだものの、欧州の景気減速の影響を受けはじめ、売上は前年同期並みとなりました。また、主力の欧州市場は市況が低迷しており、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は166億3千4百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は24億2千6百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

なお、9月に開催された国際展示会IMTS 2012(米国)、AMB 2012(独国)、11月に開催されたJIMTOF 2012(日本)にてベストセラーモデルSRシリーズの新製品SR-20RIVを発表し、11月より販売を開始しました。また、SBシリーズ初のノンガイドブッシュ仕様であるSB-20RtypeNを発表しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、期初は堅調に推移しておりましたが、腕時計メーカーの生産調整の影響を受け、売上は減少しました。非時計部品でも、これまで堅調に推移していた海外のカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて減少し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は、海外で増加したものの国内が減少したため、非時計部品の売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は31億8千4百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は4億3千5百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

なお、前期洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、第2四半期連結会計期間末までに復旧しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は511億6千1百万円となり、前期末に比べ7億6千3百万円減少しました。資産は、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や売上債権などが減少しました。負債は主に仕入債務が減少したため、前期末に比べ17億6千万円減少し、131億8千4百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したことにより、前期末に比べ9億9千7百万円増加し、379億7千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は14億2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年1月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,028,300	420,283	—
単元未満株式	普通株式 47,334	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,283	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,600	—	4,957,600	10.54
計	—	4,957,600	—	4,957,600	10.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	13,000,526
受取手形及び売掛金	9,849,556	8,577,506
有価証券	413,096	199,918
商品及び製品	7,038,252	9,295,926
仕掛品	2,458,476	2,267,962
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,504,211
繰延税金資産	178,854	187,757
その他	939,938	954,605
貸倒引当金	△98,702	△76,552
流動資産合計	38,302,185	35,911,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546,363	4,586,759
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	3,211,743
工具、器具及び備品（純額）	568,111	560,845
土地	2,614,327	2,874,469
リース資産（純額）	55,452	61,446
建設仮勘定	45,262	770,047
有形固定資産合計	10,289,136	12,065,311
無形固定資産		
その他	380,014	364,354
無形固定資産合計	380,014	364,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,300	2,047,224
繰延税金資産	301,598	296,250
その他	610,782	476,434
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	2,953,621	2,819,904
固定資産合計	13,622,772	15,249,570
資産合計	51,924,958	51,161,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	6,508,263
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	22,341
未払法人税等	422,660	225,236
賞与引当金	702,890	468,074
役員賞与引当金	—	65,000
その他	3,840,114	3,560,845
流動負債合計	14,538,367	12,849,761
固定負債		
リース債務	39,245	41,296
退職給付引当金	33,150	38,281
その他	334,080	254,886
固定負債合計	406,475	334,464
負債合計	14,944,842	13,184,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	24,246,658
自己株式	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計	45,146,168	46,134,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	△32,558
為替換算調整勘定	△8,692,256	△8,721,732
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△8,754,291
新株予約権	10,668	28,865
少数株主持分	492,238	567,794
純資産合計	36,980,115	37,977,206
負債純資産合計	51,924,958	51,161,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	30,284,820	28,059,993
売上原価	18,701,450	17,989,884
売上総利益	11,583,370	10,070,108
販売費及び一般管理費	8,830,741	8,616,423
営業利益	2,752,628	1,453,684
営業外収益		
受取利息	108,006	98,888
受取配当金	21,378	24,466
為替差益	—	41,246
受取賃貸料	42,030	47,101
特許収入	22,357	17,898
雑収入	42,453	59,022
営業外収益合計	236,227	288,623
営業外費用		
支払利息	8,108	8,685
有価証券売却損	675	7,265
投資有価証券評価損	53,801	—
為替差損	147,967	—
賃貸収入原価	5,138	16,332
雑損失	5,255	1,179
営業外費用合計	220,944	33,462
経常利益	2,767,911	1,708,845
特別利益		
固定資産売却益	156,666	34,991
投資有価証券売却益	—	525,000
貸倒引当金戻入額	8,591	—
受取保険金	—	※1 963,331
特別利益合計	165,258	1,523,323
特別損失		
固定資産処分損	4,606	28,836
投資有価証券評価損	40,421	—
特別退職金	34,063	364,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
為替換算調整勘定取崩額	438,592	—
特別損失合計	541,360	393,806
税金等調整前四半期純利益	2,391,808	2,838,362
法人税、住民税及び事業税	670,045	570,090
法人税等調整額	135,051	23,965
法人税等合計	805,096	594,056
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586,712	2,244,305
少数株主利益	72,236	77,022
四半期純利益	1,514,475	2,167,283

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586,712	2,244,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,204	△55,855
為替換算調整勘定	△474,906	△28,151
その他の包括利益合計	△605,110	△84,006
四半期包括利益	981,601	2,160,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,407	2,081,951
少数株主に係る四半期包括利益	62,194	78,347

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成24年3月1日  
 至 平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
—————	※1 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 1,167,720千円	減価償却費 1,257,533千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	631,134	15.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,894,216	2,231,383	18,840,662	3,318,558	30,284,820	—	30,284,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,894,216	2,231,383	18,840,662	3,318,558	30,284,820	—	30,284,820
セグメント利益 又は損失(△)	499,355	△821,978	3,764,164	653,887	4,095,428	△1,342,800	2,752,628

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,817,127	2,423,163	16,634,917	3,184,784	28,059,993	—	28,059,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,817,127	2,423,163	16,634,917	3,184,784	28,059,993	—	28,059,993
セグメント利益 又は損失(△)	212,116	△169,230	2,426,719	435,764	2,905,370	△1,451,686	1,453,684

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	35円38銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	1,514,475	2,167,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,514,475	2,167,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,802,702	42,075,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株)	平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当について

平成24年9月27日に開催された取締役会において、当社定款第36条第2項の規定に基づき第88期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	15円00銭
中間配当金の総額	631,134,510円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成24年11月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

スター精密株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。